

金武町議会報



さん乙ん

第**119**号

発行：平成21年12月1日



▲「ポインセチア」

主な
内容

平成21年第6回（9月）定例会概要等	2～3P
一般質問	4～13P
松田義政／伊芸 孝／嘉数義光／大城一之／仲間昌信	
吉野民雄／仲間政治／伊芸政男／大城政敏／東 寛治	
議員提出議案の審議結果・傍聴案内	14P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成21年 第6回(9月)定例会

■■■■■ 定例会概要 ■■■■■

平成21年第6回定例会を9月15日から10月2日までの日程で開催した。

定例会では、日米地位協定において裁判権放棄の日米密約の放棄と破棄を求め、意見書と要請決議を全会一致で可決。関係機関へ提出した。

その他、補正予算や条例の改正など、執行部提案による21議案を原案のとおり可決。

また、特別委員会を設置し、平成20年度の各会計の決算について審議した結果、意見を付して認定することとした。

一般質問は10議員がおこなった。

■■■■■ 議会が決算の認定に付した意見 ■■■■■

認定第1号 一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する付帯意見

- ・補助金の交付については、法令の根拠及び町条例を遵守すること。
- ・監査委員が指摘した事項については、具体的改善策を示すこと。

認定第2号 水道事業会計決算に対する付帯意見

- ・監査委員が指摘した事項については、具体的改善策を示すこと。

認定第3号 屋嘉地区簡易水道事業会計決算に対する意見

- ・監査委員が指摘した事項については、具体的改善策を示すこと。

■■■■■ 監査委員の指摘事項 ■■■■■

○町税について

固定資産税、軽自動車税等については、第二次納税義務者あるいは課税段階での調査取組みの必要がなかったかと思慮する。今後は、善良な納税者等との間に不公平感が生じないように早めの対策に努力されたい。

不納欠損処分が行われているが、今後は債権放棄がないよう早めに実態を把握し、不納欠損が生じないよう専門的知識のある徴収組織を設置する必要がある。

○学校給食費、住宅使用料について

教育委員会では、未納対策として年間徴収計画、保護者への協力願い等の文書配布、確約書、呼び出し状、警告文等徴収レジュメを作成し徴収努力を行っていることが伺える。しかし、事務局1人という体制については、学校給食センター設置条例第6条のなかの運営委員会で徴収対策を検討されたい。

町営住宅については、滞納者の失業等による困窮世帯が増え、家賃収入に大きく影響しているが、入居者の毎年の収入申告書を提出させ、実態を調査する必要がある。

収入が著しく低額であるときや病気にかかったときなど、条例に定める該当者であれば、家賃の減免又は徴収猶予の対策を講じられたい。長期滞納者に対する家賃債権の消滅時効については注意すべきである。

○補助団体について

総会、役員会議等で飲食代の支出が見受けられる団体がある。補助金等が住民から徴収された税金、その他の貴重な財源であるので、補助金の適正化に関する条例になじまない。

繰越額の多い団体があるので、事業計画と金額の見直しを検討されたい。主管課は各団体にに対し、統一的な指導をすべきである。

平成21年 第6回(9月)定例会

■ 平成20年度 各会計の決算状況 ■

認定第1号

一般会計

歳入	101億3,536万8,749円
歳出	83億9,247万2,354円
差引額	17億4,289万6,395円

有線放送電話事業特別会計

歳入	4,476万2,570円
歳出	3,968万8,180円
差引額	507万4,390円

老人保健特別会計

歳入	1億7,513万7,571円
歳出	1億5,894万4,393円
差引額	1,619万3,178円

国民健康保険事業特別会計

歳入	19億1,664万1,965円
歳出	18億8,193万4,381円
差引額	3,470万7,584円

後期高齢者医療特別会計

歳入	10億904万3,220円
歳出	10億533万6,734円
差引額	370万6,486円

認定第2号

水道事業会計

収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
2億9,585万8,402円	2億2,735万9,780円	8,606万1,411円	9,491万9,441円

認定第3号

屋嘉地区簡易水道事業会計

収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
3,150万6,761円	3,033万2,902円	334万6,280円	1,791万7,680円

平成20年度各会計滞納状況

科 目	滞納件数	滞納累計額	滞納期間
個人住民税	1,368件	4,039万6,231円	(H2年度～20年度)
法人町民税	13件	55万500円	(H12年度～20年度)
固定資産税	1,893件	1億8,826万6,852円	(S63年度～20年度)
軽自動車税	1,466件	655万3,890円	(H8年度～20年度)
幼稚園保育料	59件	178万8,000円	(H6年度～20年度)
学校給食費	854件	2,336万3,080円	(H3年度～20年度)
保育料	24件	144万3,410円	(H7年度～20年度)
住宅使用料	141件	2,005万8,175円	(H11年度～20年度)
国民健康保険税	2,332件	1億3,901万4,399円	(S57年度～H20年度)
有線放送電話事業	116件	27万6,968円	(H10年度～H20年度)
水道事業	358件	45万1,330円	(H元年～20年度)
屋嘉地区簡易水道事業	135件	18万5,155円	(H9年度～20年度)

監査を実施した補助団体

- 金武町社会福祉協議会
- 金武町健康福祉まつり実行委員会
- 金武町商工会
- 金武町農業者連絡協議会
- 那覇近郊在住金武町郷友会
- 金武町体育協会
- 金武町子ども会育成連絡協議会
- 金武町まつり実行委員会
- 金武町ふるさと創生事業運営委員会
- 金武町特産品振興会
- 金武町漁業者連絡協議会
- 金武町青年団協議会
- 金武町PTA連合会

平成21年 第6回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



松田 義政 議員

水道事業

伊芸区簡易水道を町へ移管する考えは

町 長
話し合いを進める

松田議員 平成22年から24

年にかけて、伊芸区簡易水道施設の整備が計画されているが、その内容は。

町長 実施設計、配水管5

964メートル、送水管450メートル、導水管39

0メートル、浄水場1カ所を整備する計画である。

事業費の総額は3億1300万円。うち、補助金2億866万7000円、伊芸区負担分1億433万3000円である。

松田議員 昭和32年頃、金

武村内の各区簡易水道は琉球政府の認可を受けているが、本土復帰の経過措置の中で沖縄県から現行法に則った水道事業のあり方を指導され、平成元年に金武区・中川区を皮切りに上水道事業を開始し、同8年には並里区が町へ管理移管した。翌年には屋嘉地区簡易水道事業として町へ移管され、水道法の下で町水道事業が経営なされている。

伊芸区においては、制度に従った簡易水道の運営が未だになされていないが、町への管理移管を含め、所見を伺う。

町長 町は伊芸区に対し、

町移管等についての話し合いを行ってきたが、伊芸区は独自で管理運営をしたいとのことである。

施設が老朽化しているため整備について区長から打診があったので、補助先と調整した結果、町が事業主体となる場合は整備事業を行うことが可能とのことであったが、町は裏負担^{※1}を一般財源で対応することは難しいということを伝えている。

しかし、伊芸区としては簡易水道事業を実現するためには、区で負担(裏負担)するという要請があったので事業を推進することになった。

今後は、町への移管等に

ついて伊芸区と話し合いを進める。

国からの補助事業等への対応

北部振興事業等の今後の対応は

町 長
新政権発足後も引き続き要請を行う

松田議員 新聞報道による

と、民主党は沖縄政策において「ひも付き補助金の廃止・一括交付金化について、沖縄をモデルとして取組む」とのことだが、延長を要請している北部振興事業等、補助金の今後が危惧されるが。

町長 部振興事業は今後も

必要であるとの認識から、北部12市町村長連名により関係機関へ要請活動を行ってきた。

新政権発足後も引き続き、国に対して強く要請を行い

たいと考えている。

松田議員 予算がまだついていない状況であるが、情報^{※2}は得ているか。

企画課長 北部振興事業に

ついては継続が必要であるとのことから、概算要求においては予算額を盛り込まず、継続要望としてしていると理解している。

松田議員 国・県へ状況を

問い合わせ、今後のまちづくり^{※3}にどのような位置づけをやっていくということが役場の仕事と考えるが。

町長 待っているだけではなく、積極的に情報を収集し、その後の対応をどうするかという意欲を持って業務に当たりたい。

用語解説

※裏負担分とは…

国の補助を受けて事業を実施する際、補助率に応じ自治体が負担すべき事業費のこと。



伊 芸 孝 議員

国政への対応

地方分権の受け皿は

町 長

新政権の方針が示された段階で対応する

伊芸議員

8月30日の衆議院総選挙で民主党が圧勝し、政権交代が行われる。

これまで自民党が行ってきた政権運営とは大きく変わるが、予想されるが、本町の今後の予算等に影響は出てくるか。

町長

国の補正予算成立以降、県も関係予算を計上し、町においても補正予算を計上している。

新政権になり、予算につ

いては何らかの影響があると予測されるが、現段階でどのような影響が出るかについては判断できない。

伊芸議員

民主党は地方分権についても大幅に進めていくとされているが、その受け皿としての本町の体制は。

町長

政権交代後の政府の地方分権に対する具体的な方針が示された段階において対応したいと考える。

伊芸議員

保育所の面積基準など896項目に及ぶ裁量を自治体に委ねるとの報道があった。

地域に沿った裁量を行っていくため、今まで以上に地域の実情を研究し、受け皿として具体的なものを作り上げる時期に来ていると思うが。

町長

地方分権については、過去十数年来言われ続けており、権限委譲がなされているものもある。権限だけ

が委譲され、業務量は増えたにもかかわらず人員削減を言及しており、地方が疲弊している状況に繋がっていると考ええる。

抜本的改革を新政権に期待し、国の方針・体制が決まった後に町としての体制づくりを行いたいと考える。

生活環境

「字金武」の住居表示を分かりやすい表示へ変えては

町 長

導入に向け取組む

伊芸議員

安全・安心・便利な町でありたいという願いは共通したことである。

町民から、「字金武」の地番表示は入り組んでおり、分かりやすい住居表へ変更して欲しいとの要望があるが。

町長

第4次金武町総合計

画基本構想の前期基本計画において、住居表示の見直しを検討することとしている。

これまで、住居表示の制度概要等を町広報紙へ掲載し、周知を行っており、今後も導入へ向け取り組む。

伊芸議員

金武インターチェンジは高速道路へのアクセスへの玄関口であるが、街灯が設置されておらず、夜間は真っ暗な状況である。国道沿いに「ようこそ田芋の里 金武町へ」というような看板や街灯の設置と、高速バスとの乗り継ぎに便利なバス停の新設要望があるが。

町長

高速道路の金武インターチェンジは、町を訪れる方々を迎える場所となっていることから、町をアピールできる看板や街灯の設置を検討したい。

乗継バス停については、関係機関と協議する。

産業の振興、雇用の促進

農産物の生産、加工、流通を町が主体となつては

町 長

基盤整備や支援を行うべきと考える

伊芸議員

田芋、紅茶など町内の農産物の生産、加工、流通を町が主体となって取り組む考えは。

町長

行政、生産者、加工・流通業者との役割分担連携が重要と考える。町は、円滑な事業推進を図るための基盤整備やその支援を行うべきと考える。



嘉 数 義 光 議員

北部振興事業の検証

継続へのビジョンは

町 長
人口、雇用、所得、
及び定住条件などの
達成に向け継続要請
する

嘉数議員 北部振興事業は、

概ね10年間で1000億円の
予算措置がなされたが、北部全体の発展につながる
目玉事業は計画されたか。また、本町ではどのような
事業を実施してきたか。町長 北部全体の事業として
は、総合的な拠点施設と
して北部会館整備事業が行
われたほか、公的施設を結
び生活利便性の向上を目的に北部広域ネットワーク整
備事業が実施された。本町においてはこれまで、
北部地域園芸農業活性化整
備事業及び特用林産物ぶな
しめじ施設整備事業は完了し、町道111号線道路改
築事業の整備を進めている。今年度においては、億首
川プロムナード施設整備事
業、野球場施設整備事業等
を予定している。

嘉数議員 北部振興事業を

継続させるため、知事や北
部12市町村長が要請行動を
行っているが、国を説得す
る大きなビジョンは打ち出
しているか。

町長 事業継続のため、北

部振興事業の目的である北
部地域の人口、雇用、所得
及び定住条件などの達成に
向け、知事、北部市町村長
で要請しているところであ
る。

次世代育成支援

待機児童数は

町 長
平成21年度は
24人である。

嘉数議員 厚生労働省の調

査で、保育所への入所を待
つ待機児童は、4月現在2
万5384人で、前年同月
と比べ5834人増えた。特に沖縄は、東京都、神
奈川県に次いで全国で3番目に多いが、本町の待機児
童の実態は。

町長 厳しい経済状況を反

映し、共働き世帯の増加や
出生率の増加に伴い、待機
児童は増える傾向にある。本町においても、平成19
年度6人、20年度4人、21
年度が24人となっている。嘉数議員 次世代育成対策
観点から幼保一体化を進め
ているが、その選択に対す

る見解は。

町長 幼稚園と保育所のあ

り方については、少子化の
進行、保育ニーズの多様化
等を背景に、町長部局と教
育委員会において幼稚園と
保育所の施設・運用の共用
化等について検討を行って
きた。金武保育所の移転計画に
伴い、幼児教育環境の質的
な向上を図る目的で、幼稚
園と保育所の一体化施設の
建設を進めているところで
ある。今後の幼稚園や保育所の
運営の在り方については、
国の保育行政の動向を見な
がら対応したい。

公園整備

地域の要望により整備を
実施しているのか町 長
総合計画に基づき
整備を実施している

嘉数議員 町内各集落ごと

に公園が整備され、各区に
おいて管理がなされている
が、公園の整備については
法的根拠があるのか。また
は、地域からの要望で整備
を行ったのか。

町長 都市計画区域では、

都市公園法に基づく設置等
の基準があるが、本町は区
域外であるため適用はなく、
総合計画に基づき整備を
行っている。平成10年度以前は、区有
地の無償提供等により整備
を行ってきたが、それ以降
については、町で用地を購
入し、整備を行っている。



大城一之 議員

ギンバル跡地利用計画

基本設計の進捗は

町 長

10月以降に着手予定

大城議員

ギンバル訓練場の返還の経緯と返還予定の見通しは。

町長

平成8年にSACO最終報告で条件付き返還が合意され、平成11年度には金武町ふるさとづくり整備事業基本構想において、ギンバル訓練場跡地利用計画を策定。

返還予定については、現在、移設に伴う工事が進められており、平成22年度で

すべての工事が完了し、23年度以降に返還される予定となっている。

大城議員

地域医療施設、リハビリテーション施設の事業計画内容と基本設計の進捗状況は。

町長

医療機能としては健診が義務付けられている特定検診や婦人科検診をはじめ、北部地域で未整備となっているがんの放射線治療を最新の機器を導入して実施する計画である。リハビリ関係施設としては、自然環境を活かしたリゾトリハビリテーションを取り入れ、リハビリによる診療、疾病予防、または義肢装具製作等となっている。

今年度実施する基本設計

については、現在補助先へ予算要求をしており、10月以降からの着手となる予定である。

大城議員

雇用については、どのような計画がされているか。また、各区・町に設置している奨学金制度とは別に、特別な支援制度を設ける考えはないか。

町長

地域医療施設で50人程度、リハビリ関係施設で100人程度、ホテル関係施設で110人程度となっている。

国家資格が必要な職種は

資格取得者に対して就職を斡旋し、雇用の促進に努め、その他の職種については町が独自で講習会や研修会を開催し、必要な技能の取得を図る。

奨学金制度を含めた支援も対応できるように考えている。

琉球病院

増築についての説明会は

町 長

5回実施している

大城議員

医療観察法に

基づき、琉球病院の増築について、地域への説明会の開催状況は。

町長

琉球病院の医療観察病棟の建設は厚生労働省からの指定を受け、平成17年7月に施行された医療観察法に基づき琉球病院が主体となって19年2月に開所されている。

増築に関しての説明会は、

区長や老人クラブ連合会、琉球病院職員、民生児童委員協議会等の団体及び町民を対処として、琉球病院が5回実施している。

用語解説

※2
医療観察法とは：

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、必要な観察・指導等を実施し、再発の防止を図り、社会復帰を促進する目的で創設された制度

発電所の煤煙被害

被害の報告は

町 長

被害の報告はない

大城議員

煤煙被害についての取組みと、これまでの被害状況は。

町長

沖縄県及び本町と沖縄電力株式会社が地域環境保全のため、環境保全協定を締結している。

その協定に基づき、会社側が年6回煤煙測定を行い、県及び本町に報告することとなっているが、その中で被害報告はない。

これまで町民から2度苦情があり発電所へ調査を依頼したところ、煤煙とは関係ないとの報告であった。



仲間昌信 議員

被弾事件

解決に向けた

今後の取り組みは

町長
全容解明に向け日米
両政府に粘り強く
訴える

仲間議員 被弾事件が未だ

に解決していないが、これ
までの経緯は。

また、解決に向け、今後

どのように行動するか。

町長 平成20年12月10日の
被弾事件発生後、同月24日
には本町、恩納村、宜野座
村で構成するキャンプ・ハ
ンセンに関する3町村連絡
協議会を開催し、関係機関
へ原因の究明を早急に行う
ことなどを関係機関へ抗

議・要請をおこなった。

平成21年2月6日に「銃
弾は、米軍使用の弾芯と一
致した」との県警の鑑定結
果を受け、同月9日に伊芸
区流弾の全容解明について、
関係機関へ改めて抗議・要
請を行った。3月1日には、伊芸区で
米軍演習被弾事件を糾弾す
る区民総決起大会が開催さ
れ、4月1日、在沖米海兵
隊報道部が発表した最終報
告の中で、訓練との関連性
を否定しているが、事件発
生日の認識が違っており、
県警は認識の違いを指摘す
る書簡を同月9日に在日米
海兵隊基地司令官へ送付。8月18日、軍用地転用促
進・基地問題協議会の総会
において、金武町伊芸区で
の流弾事件の全容解明と解
明されるまでのキャンプ・
ハンセンにおける実弾演習
の中止について要請文の中
に盛り込むこととした。

町としては、解決の糸口

として伊芸区平田原一帯の
磁気探査を実施したが、銃
弾等は発見されなかった。
事件の全容解明に向け、今
後も日米両政府へ粘り強く
訴えていく。

仲間議員 磁気探査の結果、

銃弾は発見されなかったと
いうことであるが、今後の
具体的な取り組みは。町長 地位協定を専門とす
る方を本町に招き、シンポ
ジウムを計画している。い
ろいろな意見を聞きながら
どんな小さな糸口でもいい
ので、常に模索しながら対
応したいと考えている。

仲間議員 県内の基地所在

市町村長で行動すべきでは。

町長 知事も県議会定例会
終了後に上京するとの報道
もあるので、タイミングを
逃さずに対応したい。

都市型訓練施設

移設の進捗状況は

町長
7月29日に代替施設
の建設工事が完了

仲間議員 レンジ4の都市

型訓練施設のレンジ16付近
へ移設が、予定より1年半
ほど遅れるとのことであっ
たが、工事の進捗状況は。町長 代替施設の建設工事
については、7月29日に建
設工事が完了し、米側に提
供することについて日米合
同委員会承認を得たとの
報告を受けている。仲間議員 議会は解体撤去
を求めているが。町長 平成17年7月19日に
開催した県民集会において、
当該施設の閉鎖及び撤去す
ることを決議しており、町
としても同様に対応する。バイパス・ダム建設工
事

バイパスの用地費は

町長
総額28億1500万円

仲間議員 バイパス、ダム

の用地購入費、面積等は。
町長 バイパスでは、全体
で地主数290人、筆数4
40筆、12万5039㎡で、
用地購入費は28億1500
万円である。ダムでは、地主数430
人、筆数1100筆、94万
5000㎡で、用地購入費
111億9000万円。仲間議員 地元業者の工事
受注状況は。町長 バイパス1工区は受
注なし。2工区は未着手。
3工区は11件中、4件を受
注し、ダムでは、付帯工事
22件中、16件を受注してい
る。



吉野民雄 議員

有機農業

有機農法に対する考えは

町 長

有機堆肥を活用した
土づくり講習会等
を実施し、推進を図る

吉野議員

食の安全をめぐる事件や消費者の健康志向が強まる中、安全・安心な有機食品の需要が高まりつつある。

次年度供用開始の堆肥センターの堆肥を活用した有機農法は地域農業の活力剤となる可能性を秘めていると思うが、土づくりを主体とした有機農法に対する考え方は。

町長

現在、町では消費者

のニーズに対応した安心で安全な作物を促進し、環境に優しい農業に取組むエコファーマーの育成に努めている。

また、次年度供用開始される堆肥センターを拠点とし、生産農家が求める有機堆肥の安定供給に向け、耕種農家や畜産農家及び関係機関による協議会を発足するとともに、土壌分析結果をもとに有機堆肥を活用した土づくり講習会等を実施し、有機農法の推進を図る。

吉野議員

エコファーマー認定農家の普及・拡大に向けた取組みは。

産業振興課長

今年度、お茶を栽培している方の認定に向け、アドバイザーを配置し取組んでいる。

吉野議員

有機農業の実証実験は実施しているか。

産業振興課長

実験圃場等^{ほしう}を設置し、一般的な化学肥料を使用しているところと

の比較等を行い、農家の方々に目に見えるかたちで今後の取組みを行いたい。

吉野議員

島根県美郷町では、土壌分析器で土壌の分析を行い、分析結果に基づいた指導等を行っているが、本町も取組む考えは。

産業振興課長

本町では土壌分析器を所有していないが、採取した土壌を北部農林水産振興センター改良普及課で評価し、農家の方々にリストを配布している。

農家の方々の土壌分析の重要性、必要性に対する関心度が若干低いと感じる。

県が設定している土壌月間に無料で分析ができるので、自分たちの土壌の状態を知ってもらい意識を高めることなどについて、関係者との協議の中で議論したい。

吉野議員

同じ農地でも生育がいいところと悪いところが見受けられる農地があ

るが、実際に目にしたことはあるか。

産業振興課長

田んぼ、畑でも生育が非常に悪いところは見受けられる。

栄養分が偏り過ぎたりしていることが原因と考えられるが、土壌分析等を行い、自分の畑の状況を把握することが大事であると考える。

用語解説

※3エコファーマーとは…
土づくり・減化学肥料・
減化学農薬の技術に一体的
に取組む農業者のこと



仲間 政治 議員

政権交代に伴う
概算要求見直し

北部振興事業の
概算要求は

町 長
詳細は知らされて
いない

仲間議員 新政権は概算

要求の全面見直しを表明しているが、平成22年度北部振興事業の概算要求はどうなっているか。

町長 北部振興事業においては、これまで内閣府から財務相に対して概算要求が行われているが、22年度についての詳細は知らされていない。

仲間議員 ふるさとづくり整備事業の進捗状況と今後

の推移は。

町長 ふるさとづくり整備事業は、沖縄県基地所在市町村活性化特別事業補助金等を活用し、継続して実施する計画となっている。

今年度に用地購入及び基本設計、22年度に実施設計、23年度以降に着手を計画しており、今後も引き続き事業の推進に向け努力する。

仲間議員 町長と新政権では北部振興事業、島田懇談会事業に対する考え方に相違があると思うが、今後の町長の対応に変化はあるか。

町長 何らかの変化は予測されるが、新政権の予算方針等が示されていないため、現段階においてはどのような変化、影響があるかについては判断できない。

軍用道路の改修

早急かつ適切に
対応すべきでは

町 長
町独自での整備も視野に入れ、整備する

仲間議員 ブルー・ビーチに至る進入路は軍用地であるが、実態は生活道路となっている。

これまで何度か住民から側溝整備の要請があったと思うが、これまで行政はまともに応えてこなかった。

農振地域では住民同士の確執も生じている状況であり、町は関係機関と協議のうえ、早急かつ適切に対応すべきと考えるが。

町長 当該地域は軍用道路であるが、町民の生活に欠かせない道路となっている。しかし、一部を除いて、道路側溝が未整備となっており、土地利用や農地の管

理等に支障を来している現状である。

町としては、関係機関に道路側溝等の早期整備の要請を行うとともに、町独自での整備も視野に入れ検討し、早急に整備したい。



▶側溝が整備されていない地域

雇用契約の改善

2カ月契約の改善は

副町長
最短契約を6カ月とするよう協議する

仲間議員 本町が出資しているきのこセンターの従業員数は。

町長 正社員が町内6人、タカラバイオからの出向者2人。臨時従業員が10人の28人である。

臨時従業員の雇用形態は、1年契約が1人、2カ月契約が9人となっており、厚生年金保険、健康保険、雇用保険が適応される。

仲間議員 2カ月契約だと雇用の安定にもつながらないが、改善する考えは。

伊芸副町長 最短でも6カ月契約というかたちになるように協議したい。



伊 芸 政 男 議員

屋嘉地区簡易水道事業

増大する水需要への

対応は

町 長

現在の配水量から判断すると、当面は対応できる

伊芸議員

近年、屋嘉区ではアパートやマンションの建設が続いており、将来の水需要が増大することが予測されるが、その対応策は、**町長** 屋嘉地区簡易水道事業は1日あたり計画配水810³m³に対応できる施設である。

過去3年間の1日の配水量は、平成18年度712³m³、19年度725³m³、20年度708³m³と横ばい状態である。

現在の配水量から判断すると、当面対応できると考える。

伊芸議員

屋嘉ダムの総貯水量は。

水道課長

最大8万トン。

うち2万トンはダム底にヘドロなどが堆積しているため、有効水量は6万トンである。

伊芸議員

余裕があると理解してもよいか。

水道課長

1日810トン、

人口にすると2000人に対応する配水能力である。

人間が1日に使う水量の平均が0.4トンとなっており、20年度の708トンで計算すると、今後150人程度の人口増には対応できる。

雨 水 対 策

町道屋嘉42号線の

雨水対策は

町 長

既設側溝の拡張
整備等を講じる

伊芸議員

町道屋嘉42号線

は雨が降ると冠水し、その路面水は水田に流されてしまい農家は作物の生育管理に支障を来しているが、早急に対策を講じる考えは。

町長

排水路整備のための

用地取得ができていないため、現在に至っている。

現状は、既設側溝等の清掃や土のうの設置により流入防止を図っているが、今後は既設側溝や沖繩自動車道のボックスカルバート付近の横断側溝等の拡張等により、水田への雨水流入防止を図りたい。

喜那又原水路改修
シナマタバル

氾濫への対策は

町 長

水路の補修等を実施
する

伊芸議員

トゥッピナ（渡

久比那）川に合流するシナマタバル（喜那又原）の水路は、大雨のたびに氾濫し、水田へ流入し作物の生育管理に支障を来しているが、対策は。

町長

当該水路は、大雨時に枝や木、土砂等の堆積で流れが悪くなり、周辺の水田に枝木等が流れ込んでいる状況である。

対策にかかる補正予算を計上し、農地有効利用支援整備事業により土砂のしゅんせつや水路の補修等を行う予定である。



大城政敏 議員

大川・慶武田川の水利用

ンタバル
武田原地域の水田に利用
する考えは

町長
農業用水として
利用されている

大城議員 大川とキンタ

ガー（慶武田川「以下カナ表記」）の余水はンタバル（武田原「以下カナ表記」）地域の水田に利用されているが、現在はほとんど海に流している。

水田は水の使用量が多いため、自然落差を利用してンタバル地域の水田に利用する考えはないか。

町長 川からの余水については、ンタバル排水路上流

にある農業用タンクへ貯水し、農業用水として利用している。

また、キンタガーの余水についてもンタバル地域のかんがい施設の配水管に結ばれ、農業用水として利用されている現状である。

大城議員 海へ流している状況も見受けられるが。

産業振興課長 すべての余

水を農業用タンクに貯水しているわけではない。

ンタバル地域には生活雑排水が流れ込んでおり、悪臭の発生等を防ぐため、指摘のあるとおり希釈水として流している現状である。

農業集落排水事業が完成すれば、すべてを有効活用できるような検討する。

商工・観光業振興

これまでの振興策は

町長
音楽イベントや自然
体験まつり等を実施

大城議員 本町は中部地域

と接していることから、商業も盛んである。

過去10年間の商工・観光業の推移は。

町長 平成9年と19年の商業統計調査を比べると、事業所数は155事業所から8減、従業員数は415人から106人の増、年間商品販売額が38億2659万円から45億4500万円と7億1841万円の増となっている。

工業統計調査では、事業所が10から9と1減、従業員数99人から114人で15人の増、製造品出荷額が14億9700年から16億1006

万円で2億909万円の増である。

大城議員 これまでどのような振興策がとられてきたか。

町長 米軍基地所在市町村活性化特別事業による新開地整備事業やネイチャーみらい館整備事業をはじめ、現在整備中の金武町特産品加工施設整備等を行っている。

また、本町の特徴を活かした音楽イベントや自然体験まつり、全国ビーチサッカー大会等を実施し、地域活性化を図っている。

大城議員 大型店舗が進出し、小さな店舗や食堂がほとんど閉店している。対策は講じられているか。

産業振興課長 消費者がい

ないことには購買も高まらないし、経営も成り立たない。

客を図り、町の小売商店等の底上げを図る施策をとっている。

全国的には中小企業の経営の落ち込みがあり、信用保証協会から支援をいただくという国の制度もあり、町内でも40の事業所で制度活用を行っている。

商工会においては、独自で空き店舗の家賃の一部補助等にも取り組んでいるが、抜本的解決には厳しい状況であり、行政の努力も必要と感じている。



東 寛 治 議員

かんがい排水事業

工事の進捗状況は

町 長
平成20年度末で
81・3%である

東議員 屋嘉地区農業用かんがい排水事業の工事の進捗状況は。

また、施設完成後の運営

の維持管理主体及び料金体系、利用農家に対する事前

説明会等の開催計画は。

町長 工事の進捗について

は、20年度末時点で81・3

%となっており、全面供用

開始は23年度である。

施設完成後は、金武町土

地改良区で維持管理を予定

している。また、施設概要や維持管

理運営等について事前説明会を開催する予定である。

また、施設概要や維持管

理運営等について事前説明

会を開催する予定である。

東議員 畑地と水田の料金

は同一単価を設定する予定

か。

産業振興課長 料金設定に

ついては、県との協議も行

いたい。

水田と畑地の料金を同一

で設定するか、それぞれの

使用量に応じて設定するの

かということも含め、総合

的に検討したい。

町長 水田農家と畑作農家

については、明確にしない

ければならない。

町一円で農家の皆さんが

平等感のあるような体制で

算定したい。

屋嘉地区農業集落排水事業

宅内配管への助成等は

町 長
個人負担であり、
助成は考えていない

東議員 屋嘉地区農業集落

排水事業の工事の進捗状況

と全面供用開始の時期は。

町長 管路工事については

89・7%である。22年度に

は処理施設が完成し、23年

度に供用開始され、順次宅

内配管接続がスタートする。

東議員 屋嘉区は近年、ア

パートやマンション等の建

設が増加傾向にあるが、終

末処理施設の処理能力は対

応可能か。

町長 当該事業の人口規模

算定は16年度を基準として

10年後の26年度の人口設定

を1750人と推計し、処

理対象人口を設定している。

集合住宅等は、独自の合

併処理浄化槽を設置してお

り、施設への接続は当面の間ないと考えており、実際の運営については処理能力の範囲内で対応可能と考えている。

東議員 施設を使用するた

めには、宅内配管を含め排

水施設の改修に多額の費用

が必要と思うが、負担軽減

のための助成や資金融資

あっせん等の計画は。

町長 宅内配管接続は個人

負担となっており、町とし

て助成は検討していないが、

農業者については、農林漁

業金融公庫資金、農業近代

化資金の融資が受けられる

制度がある。

赤土流出防止対策

実態把握や防止対策は

町 長
発生原因者に対し
対策を講じるよう
指導を実施している

東議員 赤土の流出につい

ては、勾配修正により幾分



▲大雨によって赤土が流出した状況

改善されたが、降雨時には未だ流出が見受けられる。発生源の調査及び防止対策はどのように行っているか。

町長 降雨時に河川、水路、

農地及び工事現場等のパト

ロールを実施している。実

態把握については河川。海

域汚濁調査票に発生源の確

認写真、日時、場所及び流

出状況等を記録している。

発生原因者に対しては、

関係課と連携を図りながら

対策を講じるよう指導を

行っている。

その他の質問事項

・小中学校における
反戦平和学習教育

平成21年 第6回(9月)定例会

日米地位協定において裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を求める意見書

昨年、日本の研究者の調査により、米国立公文書館の解禁文書から日米地位協定第17条の運用に関わる米兵公務外犯罪の第1次裁判権の実質放棄を確認した日米秘密取り決めが発見された。1953年10月28日に開かれた日米合同委員会裁判権分科会の「非公開議事録」の形式をとって交わされたものである。この中で日本政府は「日本の当局は通常、合衆国軍隊の構成員、軍属、あるいは米軍法に服するそれらの家族に対し、日本にとっていちじるしく重要と考えられる事件以外については第一次裁判権を行使するつもりがないと述べることができる」と米側に約束している。

これと同時に明らかになった密約交渉の記録は、これが「日本が可能な限り最小限の数の事例以外は裁判権を行使しないという合意に達することが重要だということだ」(1953年9月1日、東京での交渉記録)との米政府の要求に基づいて結ばれたことを明らかにしている。

そして、在日米軍法務官事務所国際法主席担当官は、2001年に発表した論文で、「日本はこの了解事項を誠実に実行してきている」と明言し、密約が現在でも機能していることを認めている。また、米陸軍法務局の「外国法廷での米兵への刑事裁判権行使資

料」のデータは、日本が実際にかなりの比率で裁判権を放棄していることを裏付けている。

これらの事実は、米軍の犯罪、事故に関わる日本の裁判権放棄の密約の存在と秘かに運用されている事実を示すものである。これは国民の権利を守るべき日本の司法の責任を投げ捨てる国の主権の根幹に関わる重大な問題である。とりわけ、米軍基地をかかえ、米兵による犯罪をはじめ基地被害が続く沖縄県全域では看過できない事である。

よって、金武町議会は、住民の生命と財産、権利と人間としての尊厳を守る立場から、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 日米地位協定第17条の運用に関わる米兵公務外犯罪の第1次裁判権の実質放棄を確認した日米秘密取り決めを公表し、これを破棄すること
1. 日米地位協定の全面見直しをすること

平成21年10月 2 日
沖縄県金武町議会

宛 先
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

議員提出議案の審議結果

意見書第6号

日米地位協定に関わる裁判権放棄の日米密約の公表と廃棄を日本政府に求める 意見書 (可決)

意見書第7号

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書 (可決)

決議第9号

日米地位協定において裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を求める要請決議 (可決)

決議第10号

議員派遣に関する決議 (可決)

傍 聴 案 内

議会を傍聴してみませんか！

12月定例会は12月15日開会を予定しております。

日程が決まりしだい、ホームページへ掲載致しますので、町ホームページ内の議会行事日程や有線放送で確認なさるか、議会事務局へお問い合わせください。

多数の傍聴をお待ちしております。
※各地区公民館での議会中継も実施しております。



(議会事務局 968-2292)